

時事の話題

京都経済の景況について

観光需要や年末需要を背景に、ホテルの稼働率も最高値を記録し、商業・サービス業を中心に業況に改善が見られるが、力強さに欠けている。改正建築基準法施行に伴う影響と原油や原材料の価格高騰が、引き続き中小企業の経営を圧迫している。

これまで、京都は機械金属関連の輸出企業が好調な景気を牽引してきたが、円高の進行、米国経済の停滞のなかで、105円を上回る円高は企業収益への影響が懸念される。

日本経済の見通しと政治の関係について

原油価格の高騰やサブプライム問題を背景に、米国をはじめ世界経済の減速感が高まり、また国内景気の不透明感も強く、今後も予断を許さない状況が続いている。

成長・改革のメッセージが弱い日本政府の改革後退懸念から、海外投資家が日本の株式市場に対して投資を控えている。日本市場を魅力的なものにするためにも、内需を強くし、人口減少社会において中長期の成長の道筋を付ける構造改革や規制緩和が急務であり、政府には手遅れにならないよう速やかに経済成長路線の政策を押し進めていくようお願いしたい。

ガソリン税などの暫定税率について

道路特定財源の一般財源化やガソリン税などの暫定税率廃止の議論が、熱を帯びている。京都経済界は、一貫して道路特定財源の一般財源化には反対の立場をとってきた。

地域格差の是正ならびに地方の経済発展に幹線道路網の整備は不可欠であり、特に京都は他都市と比べて遅れている。京都縦貫自動車道や新名神高速道路など、真に必要な道路がたくさんあり、暫定税率の存続を強く要望する。

また、暫定税率維持の「つなぎ法案」についても、これ以上景気を悪化させないためにも、やむを得ないのではないかと懸念している。

京都商工会議所の動き

「知恵産業のまち・京都の推進」の進捗状況について

「中小企業活力サロン～知恵をチカラに～」

1月24日に、本所中小企業対策委員会の主催により、「自社の潜在力を掘り起こそう！あなたは自らの『強み』を眠らせていませんか」というテーマの講演と強みを活かす経営の事例紹介を行い、会員など30人が参加した。

「知恵産業のまち・京都の推進」ロゴマーク募集

「知恵産業のまち・京都の推進」を国内外の多くの方々にPRし、京都に花開く「知恵産業」のビジネスモデルを全世界に発信するため、ロゴマークの作品を募集する。

第4回京都・観光文化検定試験の結果報告について

1級は合格率8.1%、91人、2級は合格率25%、822人、3級は38.8%で1,508人が合格し、1～3級合計の合格者数は、延べ2,421人だった。

また、2月1日から合格者への特典の第2弾を開始する。京都文化博物館の常設展への入場が無料になるなど、第4回までの合格者延べ14,020人の方々に、さらに深く京都を学んでいただく機会を提供する。

関西財界セミナーについて

2月7・8日に、関西財界セミナーが、今年も京都で開催される。「自立への覚悟 - 活力あふれる未来をめざして - 」を全体テーマに、パネルディスカッションや時宜に応じた分科会を通じて、活発な議論を期待している。

地球環境・エネルギー問題や混迷する政治状況下での日本の進路、アジアの成長ダイナミズムの取り込みを意識した日本経済の活性化などについて、関西の経済界で議論していくことは、大変重要なことだと考えている。

京都南部の「ユビキタス特区」指定について

総務省が2008年度に創設する「ユビキタス特区」に、京都南部の学研都市が指定された。ケータイ国際フォーラムなど、従来からの取り組みが評価につながったと考えている。

記者からの質問事項

春闘について、日本経団連は賃上げの姿勢だが、京都の立場はどうか

春闘は、日本経団連に沿った対応の仕方を基本に考えたい。国内内需をどう高めるのか、また原材料・原油価格の高騰による中小企業への利益圧迫も加味し、賃上げすべきかどうか、できるのかどうかの検討は、企業ごとに進める必要がある。

ガソリン税などの暫定税率について

1月27日に、地元選出国會議員のご臨席のもと、京都府・京都市などとともに、「地方財源の確立を求める緊急府民会議」を開催し、暫定税率の廃止には反対だという決議を採択した。残念ながら、民主党の国會議員には出席いただけなかったが、本決議文を国土交通省や民主党議員も含めた地元選出の国會議員に提出する予定だ。

以 上